「埋蔵金」を発掘しよう！
グループ全体で省エネを推進

㈱ナクア ホテル&リゾーツ マネジメント

プロジェクトの重要性を説く、田中健治氏、佐野智之氏、石井將稀氏、宮島竜一氏（写真左から）

全業種に事業者単位でのエネルギー管理の義務付けを課す改正省エネ法が、今年4月に完全施行された。企業は省エネルギーを推進し、5年間で年平均1％以上のエネルギー削減の改善目標を達成しなければならない。ホテルにとってもその対応は、大きな課題となっている。リゾートホテル運営・コンサルティングのナクア ホテル&リゾーツ マネジメントがスタートさせた「埋蔵金 発掘プロジェクト」は、改正省エネ法を「低コスト運営」「エコロジー」の両立に向けた絶好の機会と考えた取り組みであり、栃木県のホテルエピナール那須を皮切りに、グループ全体にそのコンセプトを落とし込んでいく考えだ。

従業員全員の省エネ意識が利益とサービスの好循環を生む

6月16日、ホテル エピナール那須で開催された「埋蔵金 発掘プロジェクト」の総決起集会にはホテル従業員が多数参加した。「エネルギーコストの見える化と、従業員による情報の共有」をテーマに、省エネに対する意志統一を図ることが目的だ。㈱ナクア ホテル&リゾーツ マネジメントの取締役営業本部長、田中健治氏は、プロジェクトの目的と意義について「従業員一人一人に日々の業務の中で省エネを意識してもらうことで、収益の改善につなげたい」と述べた。「プロジェクトの推進により発掘された埋蔵金、すなわち利益は、お客さまや従業員に還元されます。結果としてサービスの好循環が生まれ、ホテルのブランディングにもつながるでしょう」

プロジェクトの主なポイントは三つある。一つ目は、全従業員、お客さま、取引先など、ホテルにかかわるすべての人々の意識と知識を高めること。二つ目は、明確な数値で目標を掲げることで「見える化」を推進、情報の共有化を図ること。三つ目が、ナクアグループ全体と各施設でそれぞれの目標と期限を掲げ、その達成に向かうことだ。

プロジェクトリーダーを務める、ホテルエピナール那須総支配人の佐野智之氏は「例えばホテルが年間で使用している電気料金を、現場で働く方々は知らないと思います」と述べ、全従業員が省エネに関する知識と意識を持つことの重要性を説いた。「ホテルで使われる電気については、1年間におけるピーク時の使用量をベースに翌年の基本料金が決まります。そうした知識を全員が身につければ、セクションごとに取り組みのアイデアが出てくるでしょう。プロジェクトメンバーがメインではなく、一人一人が意識を持って行動することでプロジェクトの目標は達成できるのです」

取り組みを「他人事」にしたときプロジェクトは失敗する

「埋蔵金 発掘プロジェクト」にコンサルタントとして参加している、トリニティ・ジャパンCOOスーパーアドバイザーの石井將稀氏は、改正省エネ法を解説した後、省エネにつながる具体的な方法についてアイデアや事例を紹介した。長年、さまざまな企業をコンサルティングしてきた石井氏は、プロジェクトで失敗しないための心構えとして「他人事にしないこと」を挙げた。「誰かがやってくれるだろうと思ってしまったら、プロジェクトは失敗します。発掘された埋蔵金は、従業員の皆さんに還元されます。その原資を生み出すため、全員が自分のこととして取り組んでほしいのです」

ホテル エピナール那須の各セクションから1人ずつ選ばれたプロジェクトメンバーは13人。ナクア本部2人、トリニティ・ジャパン2人のメンバーとともに「エコ育」を推進する。ホームページなどで成果を発表していくとともに、省エネに関するさまざまな数値を現場に伝えることで意識を喚起していく。今後データの「見える化」を図り、最終的にはグラフ化することを目指して活動することになる。

プロジェクトメンバーの一人である、ナクア ホテル&リゾーツ マネジメント営業本部マネージャーの宮島竜一氏が「ツルハシもスコップも持たない埋蔵金の発掘ですが、意識のスイッチを押して力を合わせて数字を出していきましょう」と述べ、従業員全員で取り組みに対する意志を固めた。

改正省エネ法の対策を考えたとき、どうしても現場の負担が大きくなる。単に「節約しろ」という指示の繰り返しだけで、忙しい現場のスタッフに自発的な行動を求めるのは難しいのではないだろうか。省エネが生み出す利益が、従業員自らのメリットにいかにつながるのかを伝えていく。「埋蔵金 発掘プロジェクト」は、そのことの重要性を改めて気づかせてくれる。